

会 議 録

会議名	平成 28 年度 第 2 回 丸亀市行政改革推進委員会
開催日時	平成 29 年 2 月 13 日 (木) 13:30～15:30
開催場所	丸亀市役所 本館 2 階第 3 会議室
出席者	<p>出席委員 立山雄一、早馬倫代、溝渕由美子、三野靖、横本俊美、鈴木巖、田中祥友、中尾恵子、宮下幸雄、高木國廣、松岡静男</p> <p>欠席委員 秋山千枝、杉山維彦、福岡由紀子、松本健、横井ありさ</p> <p>事務局 市長公室長 山田理恵子 (市長公室政策課) 課長 山地幸夫、副課長 富士川貴、総括担当長 志村芳隆、主任 宇野大志郎</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第 3 次丸亀市行政改革プランの進行管理について 2. 平成 29 年度丸亀市行政改革推進委員会のスケジュールについて 3. その他
傍聴者	0 名
発言者	議事の概要及び発言の要旨
三野会長	<p>それでは、議事を進めさせていただきます。本日の会は、委員総数 16 名中、11 名が出席されていますので、丸亀市附属機関設置条例により会議は有効に成立していることを報告いたします。</p> <p>まず、議事の 1 「第 3 次丸亀市行政改革プランの進行管理について」事務局より説明をお願いします。</p>
政策課 宇野	＜資料に基づき説明＞
三野会長	<p>第 3 次プランの進行管理につきまして、事前に委員の皆様から、多岐に渡る的確なご意見をいただきありがとうございます。ご意見に対する丸亀市の考え方につきまして、ただ今説明がありましたが、ご意見がありましたらお願いします。</p> <p>それでは、まず私の方から 1 点、地域担当職員制度についてですが、進行管理表から試行錯誤しながら実践していることが伺えますが、全体で何人配置されているのか、また、任期は 3 年とのことですが、新しい職員の振り分けの基準はどのようなものでしょうか。</p>
政策課 宇野	<p>市内の各コミュニティに、まちづくり担当、防災担当、保健担当が 1 名ずつ配置されています。島しょ部では、市民センターの職員が担当しています。</p>

山地政策課長	次期の担当職員については、本人の希望、もしくは市長からの任命となり、継続することも可能です。
三野会長	基本的には、そのエリアで居住している職員が担当しているのですか。職員の年齢層はどのようになっていますか。
富士川副課長	防災担当は、各コミュニティで避難所が開設されると、かけつけなければなりませんので、そのエリアの職員を優先しています。年齢層は、30代から40代の層が多いです。
三野会長	地域担当職員の位置付けとして、何らかの手当はあるのですか。
山地政策課長	時間外での業務の場合は、時間外勤務手当での対応となります。地域の行事など、自主的にボランティアとして参加する場合があります。
鈴木委員	コミュニティ連絡協議会の立場として申しますと、コミュニティからの要望は出ていますが、市からの要望や依頼は少なく、制度としてはまだまだこれからという印象を持っています。
三野会長	コミュニティの意見は吸い上げられていますが、双方向にはなっていない状況のようです。担当課には、実態の確認、評価をお願いしたいですね。また、職務としての立場か、個人としての立場かという点は、負担が増え過ぎると、制度が前向きに進まなくなるので、一度整理しておく必要があると思います。その他ご意見はございますか。
田中副会長	転入者にとっての丸亀市の魅力について、子育て環境など生活の利便性や安心度が高い等の記述は、そういう意見があるのか、それとも市の考えなのか。
山地政策課長	住みよさランキングの指標や、総合計画のアンケート結果でも、客観的に数値として表れています。
田中副会長	転入者を増やすという目的において、移住者に焦点を絞り、政策として掲げるのであれば、移住者にとっての魅力は何なのか的確につかんで、どう働きかけ、どう引っ張ってくるか、ランキング結果に満足せず、ポジティブに政策を立てる必要を感じます。
中尾委員	移住者の増加は地域の活性化に結びつきますし、ずっと住んでいる方と両方を大事にすることが必要です。徳島では、山間部にIT企業を呼び込むなど、積極的な政策が行われていますので、先進地がどのような取組みを行っているか視点

<p>三野会長</p>	<p>を当てて欲しいと思います。</p> <p>内と外、両方の視点が必要ということですね。移住者の声を聞くことも、参考になるかと思えます。</p> <p>それと私からもう1点、事業の外部委託に際しての個人情報保護について、丸亀市の条例ではどのような取扱いになっているのでしょうか。一般的には、事業者への努力義務に留まっているケースが多いですが、昨今の漏洩事件を考えますと、市の指導監督、漏洩した場合の罰則など踏み込んだ内容が必要だと感じますので、確認しておいて欲しいと思います。</p> <p>合わせて業務委託に関連して、委託先の賃金が適正かどうかについてですが、丸亀市では今年度から公共調達条例が施行されていると思います。一定金額以上の発注業務が対象になるかと思えますが、その範囲について確認しておいてください。他にご意見ございますか。</p>
<p>溝渕委員</p>	<p>外部評価結果に対する対応が不十分な点があったとのことですが、PDCAサイクルの流れのなかで、それができてなかったということですか。</p>
<p>山地政策課長</p>	<p>外部評価で拡充の評価が出た事業について、拡充がなく明確な説明がなかったケースがあったため、政策課と財務課が予算編成作業の段階で進行管理を行うよう改善していくものです。</p>
<p>溝渕委員</p>	<p>市民を含めた審議会を立ち上げて、時間をかけて議論を重ねたなかで、その結果が実施されていなかったということは、不信感を抱きますし、由々しき問題かと思えます。</p>
<p>山地政策課長</p>	<p>市役所内部から評価が難しい場合もありますので、外部からの委員会のご意見を尊重し、活かしていくことは必要であると考えています。外部評価結果に対する対応として、市として説明ができる状態であれば良いのですが、政策課の進行管理ができていなかったため、今後につなげていきたいと考えています。</p>
<p>三野会長</p>	<p>外部評価結果の報告の段階で、予算的な事情などを委員に理解してもらうことも必要ではないでしょうか。</p>
<p>山地政策課長</p>	<p>評価結果を予算額に必ず対応していくことは、予算編成上難しいですが、可能な内容については、できる限り対応したいと考えています。</p>
<p>三野会長</p>	<p>他にないようですので、次の「進行管理一覧表」について事務局より説明をお願いします。</p>

政策課 宇野	<資料に基づき説明>
三野会長	ただ今の説明資料は、前回の会議で作成をお願いしたものでございます。ご意見ございますでしょうか。
宮下委員	全般的なことで、市民参画や行政評価に関する部分が遅れているようですが、時代に合わせて縮小ないし廃止するなど、取組みを焦点化した方が、成果が出てくるようにも思います。次期計画のなかで、検討してみてもいいと思います。
三野会長	事業を確実にこなすことが計画どおりなのか、それとも、事業により目的が達成されていることが計画どおりなのか、視点によって評価が変わると思います。定住自立圏の取組みの一つである就職説明会を見学しましたが、学生が全然集まっていない現状があります。こうした結果も含めて評価しないと事業の必要性を判断できません。
松岡委員	事業を行うことでの実績値や成果といった、いわゆるアウトカムですね。改善につなげるためにも、事業を実施したという内容だけでなく、数値化できるものはなるべく記載するよう、進行管理表の記入方法を抜本的に見直すべきだと思います。その他いかがでしょうか。
政策課 宇野	市議会の答弁で、オール丸亀での取組みという言葉をよく聞きますが、担当課が全課となっているものは、全庁をあげての取組みという意味ですか。
高木委員	全ての課が同じように取り組むべき要素があるというものです。担当課によって取組み状況に差がありますので、所属ごとにより具体的な課題として設定する必要性を感じています。
早馬委員	自治会役員をしている立場として、地域担当職員については、行政の取組みと地域のつながりがもうひとつ見えてこない部分があり、せっかくの制度が活用できていないと感じます。
山地政策課長	地域担当職員については、以前私が行政評価委員会委員をしていた際にも、説明がありましたが、どのような職員が何人くらい配置されているのかといった状況については、その後の状況について何も話がなかったので、今回の会議で初めて知りました。審議会で議論されたことが、その後に活かせていないと感じますので、工夫が必要だと思います。
山地政策課長	委員の任期等により審議会の結果報告が難しい場合があります。行政評価委員会の評価結果については、庁内の会議で周知し、担当課において改善に活かせる

	よう検討されています。
三野会長	答申後に委員の改選がある場合には、前の委員には結果の概要をお知らせするべきで、行政と市民との回路をつなぐ大切なコミュニケーションだと思います。
立山委員	産業振興支援事業に関連して、補助実績は昨年までの2年で1件ずつのことですが、予算面で毎年1事業のみなのでしょうか。
政策課 宇野	申請や予算の状況を担当課に確認して、改めてお答えします。
横本委員	自治会に関連して、コミュニティと自治会はどのような関係ですか。ごみの収集、また災害時の対応など、自治会に加入するかどうかの影響するのでしょうか。
鈴木委員	コミュニティは地域の各種団体に構成されており、自治会もその構成団体の一つです。丸亀市の場合、ごみは1軒でも収集しています。防災に関しては、訓練など自治会単位で行っていますので、自治会未加入者は避難方法など知らないと思います。
山田市長公室 長	学校や幼稚園、保育所などもコミュニティを構成している団体に、その中核をなすのが自治会です。自治会に加入しなくても日常生活に支障はないのかもしれませんが、防災に関しては、コミュニティ単位で地域防災組織があり、自治会を中心とした地域の団体に組織されています。有事の際に、行政が自治会に加入している人しか助けられないということはありませんが、地域での防災訓練等の実施など地域防災については、どこかの団体に所属していなければ、情報が入ってこないというのが現状です。
松岡委員	私の地元、川西コミュニティでは、6割近くが自治会未加入者です。自治会加入者が減少するなかで危惧されるのは、災害時に物資が搬入された場合でも、未加入者とは連絡の手段がなく、地域の連携が機能しなくなるということです。
三野委員	全国的にも有名な川西地区でもそのような状況ですから、深刻な問題だと思います。それでは、次に議事の2「平成29年度丸亀市行政改革推進委員会のスケジュールについて」事務局より説明をお願いします。
政策課 宇野	<資料に基づき説明>
三野会長	今後のスケジュールについて説明がありましたが、ご質問はございますか。無いようですので、本日の会議はこれで終了します。
	(会議終了)